

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
購入時の取得金額で計上している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
対象資産なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
対象資産なし
- (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金…期末支給額の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
対象資産なし
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000	0	0	300,000
小計	300,000	0	0	300,000
特定資産				
定期預金(指)	0	0	0	0
投資有価証券(指)	711,281,500	0	0	711,281,500
普通預金(指)	45,884,227	17,090,510	4,148,714	58,826,023
退職給付引当資産(特)	1,989,022	456,157	784,959	1,660,220
小計	759,154,749	17,546,667	4,933,673	771,767,743
合計	759,454,749	17,546,667	4,933,673	772,067,743

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000	0	300,000	0
小計	300,000	0	300,000	0
特定資産				
投資有価証券(指)	711,281,500	711,281,500	0	0
普通預金(指)	58,826,023	58,824,285	1,738	0
退職給付引当資産(特)	1,660,220	0	0	1,660,220
小計	771,767,743	770,105,785	1,738	1,660,220
合計	772,067,743	770,105,785	301,738	1,660,220

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第46回 利付国債(30年)	104,816,000	99,600,000	△ 5,216,000
第48回 利付国債(30年)	50,400,000	48,710,000	△ 1,690,000
第158回 利付国債(20年)	49,820,500	47,405,000	△ 2,415,500
北海道平成26年度第12回公募公債(20年)	103,250,000	104,080,000	830,000
兵庫県第24回20年公募公債	101,800,000	103,250,000	1,450,000
政府保証第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,190,000	96,240,000	△ 3,950,000
政府保証第274回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,005,000	78,940,000	△ 22,065,000
第81回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	83,650,000	△ 16,350,000
合計	711,281,500	661,875,000	△ 49,406,500

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金	静岡県	0	28,400,000	28,400,000	0
運営補助金	(公財)日本消防協会	0	3,920,159	3,920,159	0
福祉共済交付金	(公財)日本消防協会	0	2,856,000	2,856,000	0
合計		0	35,176,159	35,176,159	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額
経常収益への振替額	
地方補助金振替額	148,714
特定資産運用益振替額	4,000,000
投資受取利息振替額	510
合計	4,149,224

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人の資産運用については、安全・確実な金融商品に限定して運用しており、営利企業の株式や複合金融商品など複雑なリスクを有するものは一切保有していない。

また、運用範囲、運用期間、購入資金限度額については、その運用先、金融商品、銘柄及び運用手段に偏りがないよう十分に留意し、確実な金融機関に分散して運用する。運用財産の安全管理については、各金融機関との情報交換を密にして安全確保に最大限努める。

(2) 金融商品の内容及び時価

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産			
普通預金	15,215,266	15,215,266	0
基本財産			
定期預金	300,000	300,000	0
特定資産			
退職給与引当資産	1,660,220	1,660,220	0
消防団員賞じゅつ金等積立資産			
定期預金	0	0	0
普通預金	57,825,987	57,825,987	0
投資有価証券	711,281,500	661,875,000	△ 49,406,500
財政調整積立資産	1,000,036	1,000,036	0

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

投資有価証券による資産運用は、国債、地方債及び政府保証債の安全・確実な金融商品に限定して運用するものとする。

また、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及び残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,989,022	456,157	784,959	0	1,660,220